

(参考) 普通会計決算の推移

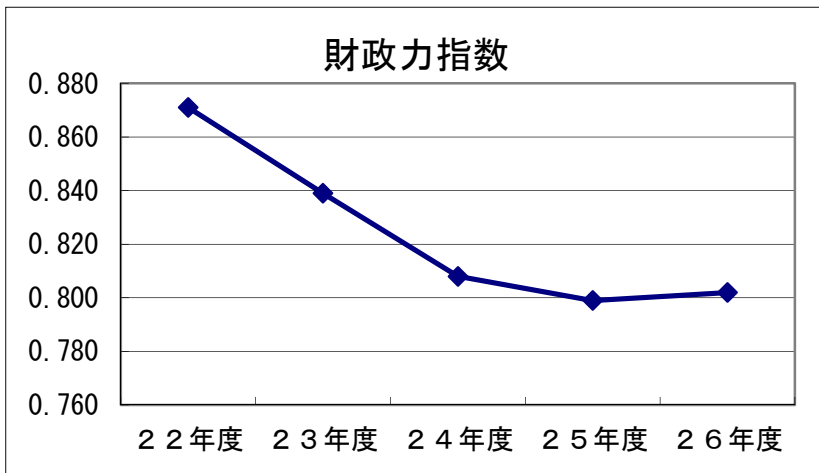
(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	24,475,930	23,894,861	24,843,759	26,494,220	26,766,974
歳出総額	23,164,271	22,452,118	23,196,903	24,778,217	25,386,633
差し引き	1,311,659	1,442,743	1,646,856	1,716,003	1,380,341
翌年度へ繰り越すべき財源	350,096	200,446	383,539	524,566	177,400
実質収支	961,563	1,242,297	1,263,317	1,191,437	1,202,941
単年度収支	△ 16,948	280,734	21,020	△ 71,880	11,504
積立金	703,764	474,804	605,000	619,752	591,000
繰上償還金	-	-	-	-	-
積立金取り崩し額	-	-	831,839	602,046	1,045,502
実質単年度収支	686,816	755,538	△ 205,819	△ 54,174	△ 442,998
基準財政需要額	10,395,515	10,786,881	10,860,768	10,989,506	11,218,946
基準財政収入額	8,576,166	8,704,773	8,586,289	8,765,002	9,175,481
標準財政規模	14,531,862	14,756,857	14,858,324	15,184,185	15,207,461
財政力指数	0.871	0.839	0.808	0.799	0.802
実質収支比率	6.6%	8.4%	8.5%	7.8%	7.9%
経常収支比率	90.7%	92.7%	93.5%	93.3%	98.4%
公債費負担比率	11.4%	12.5%	12.3%	12.3%	12.5%
積立金現在高	9,331,464	9,559,089	9,322,404	9,092,382	8,149,764
うち財政調整基金	2,901,212	3,376,016	3,149,177	3,166,883	2,712,381
うち減債(市債管理)基金	685,218	685,493	686,039	686,176	686,678
地方債現在高	20,509,656	20,822,701	21,269,437	21,816,016	22,272,892
債務負担行為支出予定額	2,717,206	2,436,709	1,678,976	3,699,693	3,389,477
地方税	10,712,963	10,633,247	10,662,719	10,894,275	10,897,663
地方譲与税	229,934	224,738	212,004	202,449	192,519
利子割交付金	41,209	30,505	25,915	25,461	24,112
配当割交付金	16,089	35,803	29,113	48,579	106,065
株式譲渡所得割交付金	8,808	7,326	8,473	89,344	74,326
地方消費税交付金	657,797	653,828	654,254	648,678	806,539
ゴルフ場利用税交付金	11,972	11,093	10,460	10,627	10,571
自動車取得税交付金	76,333	65,513	60,394	90,363	38,227
地方特例交付金	159,964	151,002	82,153	84,317	79,598
地方交付税	2,147,037	2,399,662	2,604,283	2,530,723	2,354,965
内訳					
普通交付税	1,819,349	2,082,108	2,273,655	2,224,504	2,043,465
特別交付税	327,688	317,069	330,325	306,098	311,316
震災復興特別交付税	-	485	303	121	184
小計	14,062,106	14,212,717	14,349,768	14,624,816	14,584,585
交通安全対策特別交付金	13,447	12,418	11,772	10,785	9,244
分担金・負担金	188,514	242,635	247,643	268,579	297,393
使用料	348,702	396,167	378,913	331,543	311,514
手数料	200,887	208,859	226,371	255,816	256,130
国庫支出金	3,497,257	3,297,537	3,034,019	3,841,882	3,738,675
県支出金	1,273,038	1,269,491	1,306,482	1,468,426	1,434,405
財産収入	10,750	23,011	14,900	8,792	13,351
寄附金	176,186	10,178	30,493	13,032	7,654
繰入金	187,096	305,357	1,038,349	1,075,612	1,542,128
繰越金	1,765,019	1,311,659	1,442,743	1,646,856	1,716,003
諸収入	304,628	386,832	308,006	309,381	293,292
地方債	2,448,300	2,218,000	2,454,300	2,638,700	2,562,600
うち臨時財政対策債	1,655,000	1,469,300	1,540,900	1,617,400	1,344,800
歳入合計	24,475,930	23,894,861	24,843,759	26,494,220	26,766,974
人件費	5,059,600	5,044,687	5,102,140	5,024,103	4,980,074
うち職員給	3,540,928	3,467,930	3,520,981	3,448,657	3,449,450
扶助費	4,978,692	5,440,963	5,546,448	5,769,087	6,333,937
公債	2,035,823	2,195,457	2,279,854	2,344,193	2,331,722
内訳					
元利償還金	2,035,823	2,195,457	2,279,854	2,344,193	2,331,722
一時借入金利息	-	-	-	-	-
義務的経費小計	12,074,115	12,681,107	12,928,442	13,137,383	13,645,733
物件費	3,711,362	3,807,926	3,808,025	3,925,923	4,175,166
維持補修費	367,807	377,933	402,723	425,880	353,537
補助費等	828,175	869,658	849,108	845,149	964,102
経常的貸付金等	70,000	60,000	60,000	60,000	60,000
経常的繰出金	1,609,362	1,711,721	1,734,389	1,889,623	2,006,553
経常的経費小計	18,660,821	19,508,345	19,782,687	20,283,958	21,205,091
積立金	762,874	532,982	801,662	845,590	599,510
投資及び出資金貸付金	32,693	33,069	30,074	9,711	5,997
繰出金(経常的繰出金除く)	292,876	233,577	312,389	248,421	138,318
投資的経費	3,415,007	2,144,145	2,270,091	3,390,537	3,437,717
うち人件費	284,778	289,071	308,584	347,895	366,055
普通建設事業費	3,415,007	2,138,390	2,269,841	3,390,537	3,437,717
内訳					
補助	1,005,332	428,141	414,928	1,390,700	1,071,399
単独	2,409,675	1,710,249	1,854,913	1,999,837	2,366,318
災害復旧事業費	-	5,755	250	-	-
歳出合計	23,164,271	22,452,118	23,196,903	24,778,217	25,386,633

※普通会計は地方財政統計上統一に用いられる会計区分です。

普通会計…一般会計・障害者就労支援センター事業特別会計・霊園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計(24年度をもって廃止)を統合して一つの会計としてまとめたもの

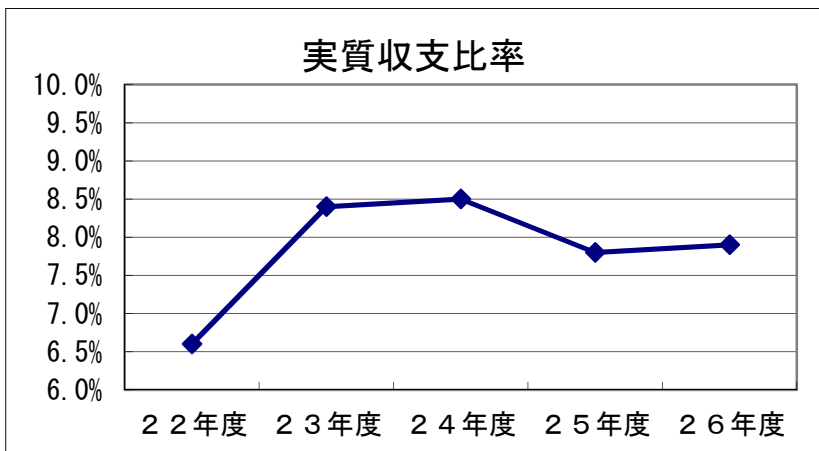
(参考) 普通会計決算の推移 (グラフ)



○財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。

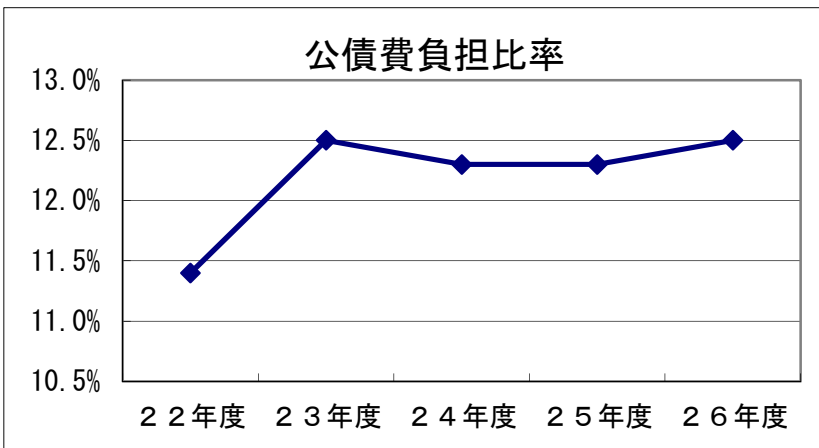
財政力指数が1を超えると普通交付税に頼らないで財政運営を行う不交付団体となります。



○実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。

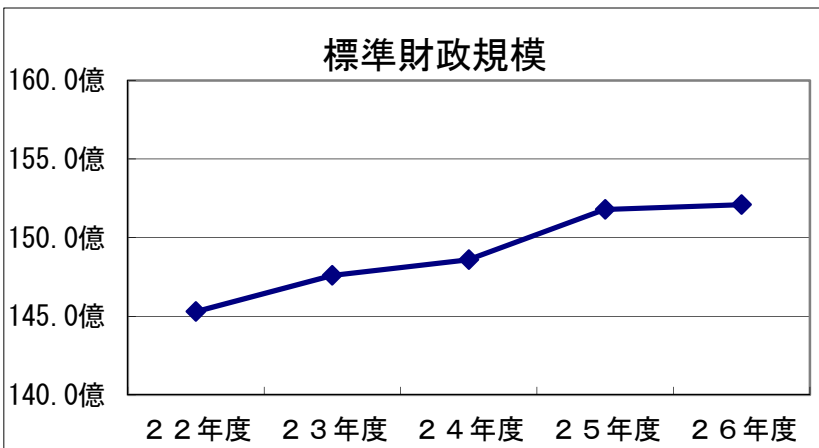
一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。



○公債費負担比率

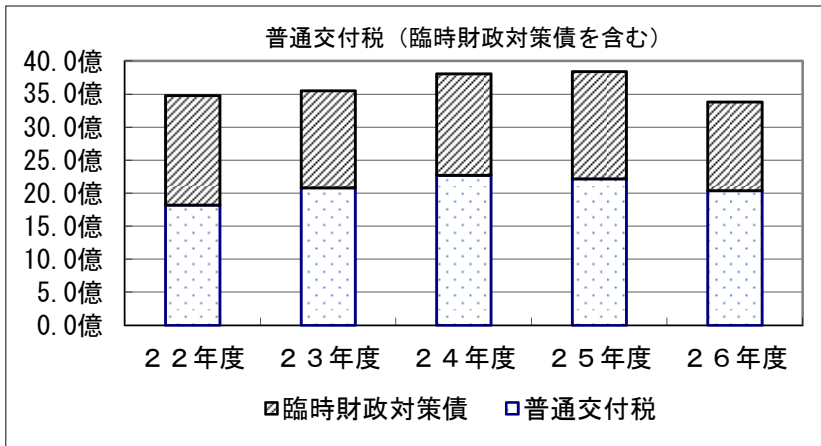
公債費負担比率とは、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



○標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいい、一般財源ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示します。



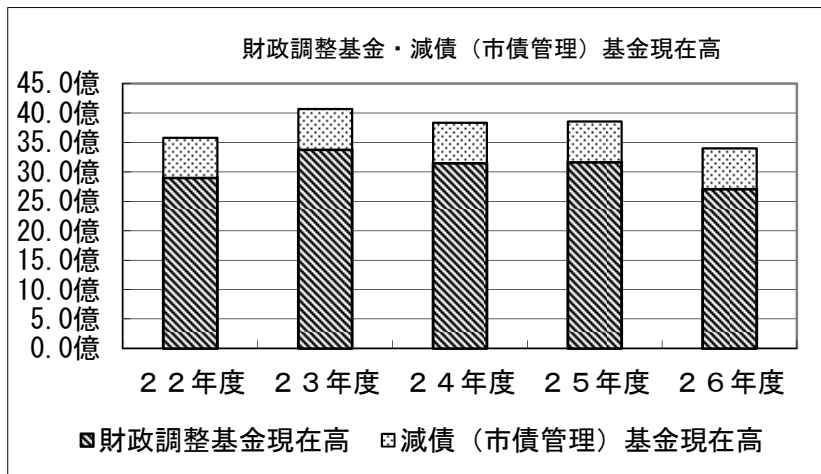
○臨時財政対策債

地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債です。

償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

○地方交付税

地方公共団体間における財政力格差の解消のため、国税の一部について、一定割合を地方交付税として地方に交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税とは、財源不足団体に対して交付されるものです。



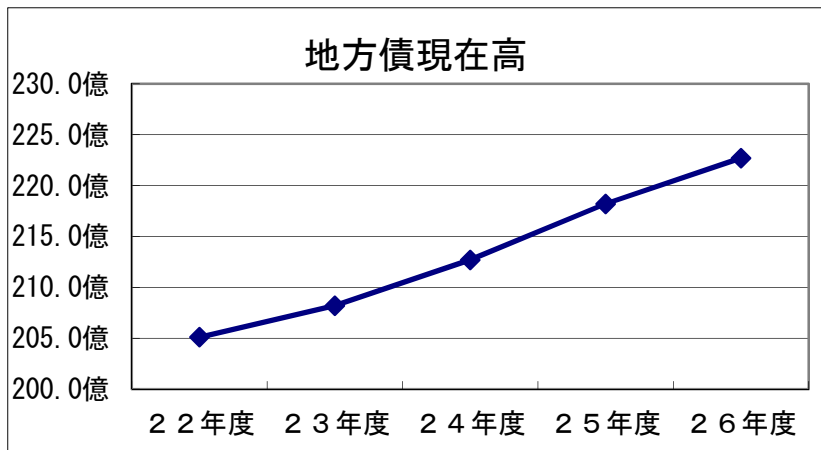
○財政調整基金

財政調整基金とは、地方公共団体が財源に余裕がある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

地方公共団体は、経済不況等の不測の事態に備え、財政調整基金を積み立てておく必要があります。

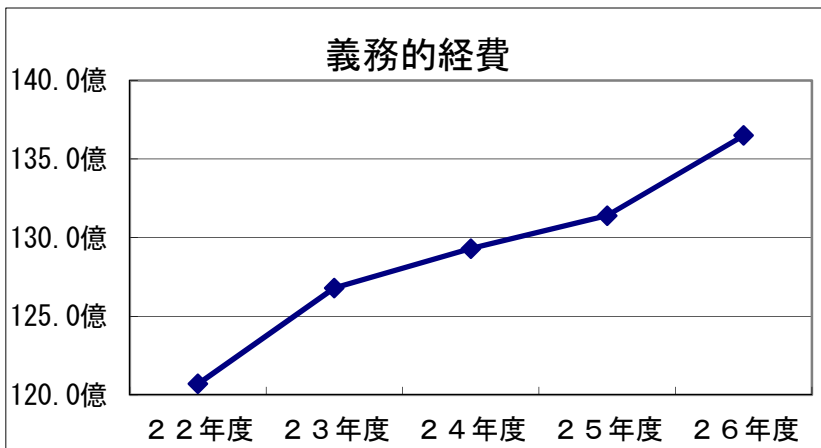
○減債（市債管理）基金

減債（市債管理）基金とは、市債償還財源を確保し、財政の健全な運営を行うための貯金です。



○地方債現在高

地方債現在高とは、地方公共団体が発行する公債がどれだけ累積しているかを示します。



○義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のことです。歳出のうち、特に人件費・公債費・扶助費が狭義の義務的経費とされています。この割合が高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがあります。